

食品表示に関する相談対応について

平成27年4月から食品表示法が施行され、事業者等からの食品表示に関する相談について、相談窓口を食品安全対策室に一元化し対応している。

1 相談件数（12月末時点）

年度	合計	内訳			
		品質事項 （※1）	衛生事項 （※2）	保健事項 （※3）	その他
H29	591 (1128)	(394)	(338)	(180)	(216)
(参考) H28 同期	542 (1024)	(370)	(326)	(126)	(202)
H28 通年	722 (1388)	(496)	(407)	(166)	(319)

※1 品質事項（JAS法由来の事項）

名称、原材料名、内容量又は固形量及び内容総量、食品関連事業者、遺伝子組換え食品、原料原産地名、原産国名、特色ある原材料など

※2 衛生事項（食品衛生法由来の事項）

名称、保存方法、消費期限又は賞味期限、添加物、製造所名、アレルゲン、遺伝子組換え食品など

※3 保健事項（健康増進法由来の事項）

栄養成分（たんぱく質、脂質、炭水化物、ナトリウム）の量及び熱量、特定保健用食品、機能性表示食品など

2 普及啓発

（1）事業者向け

食品衛生協会が実施している食品衛生責任者研修会や、農産物直売所で販売する商品の製造者を対象とした講習会等で周知を図っており、引き続き啓発を行う。

（2）消費者向け

県政出前講座で食品表示制度について依頼に応じて説明を行った。